



ディーエムソリューションズ (東 JQ:6549)

決算説明会:2018 年 5 月 28 日

担当:岸 和夫

(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画)											
【連結】	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2019/3 2Q累会	5,298	5	0	-100	0	—	4	-95	1.9	0.00	
2017/3	9,129	20	263	129	264	138	170	141	77.4	0.00	
2018/3	10,438	14	171	-35	167	-37	110	-35	45.8	0.00	
2019/3 会	11,253	7	150	-12	150	-10	102	-7	41.7	未定	
2019/3 予	11,253	7	150	-12	150	-10	102	-7	41.4	0~	

【セグメント情報】	18/3期	【PER】	【財務指標】	18/3期
ダイレクトメール事業	89%	18/3 18.2	BPS 555.8円 株価(5/30終値)	1,407円
インターネット事業	11%	18/3 30.7	純資産 1,368百万円 売買単位	100株
		19/3 予 34.0	総資産 3,646百万円 発行株数	2,462千株
			時価総額 3,464百万円 PBR	2.5倍

注: BPS、EPSは自己株式を除いて計算
17年10月1日付で1株→2株の株式分割を実施。

<注目ポイント>

1 ダイレクトメール事業と、ネット媒体を活用したインターネット(広告)事業を展開する総合マーケティング企業

ダイレクトメール(以下、DM)事業は、DM の企画からデザイン、印刷、封入・封緘作業、配送までのワンストップソリューション+小・中規模案件オペレーションノウハウが成長を支えている。最近では、ネット通販等の小型貨物の発送代行(フルフィルメントサービス:ロジスティクスセンターでの預託商品の保管、管理や配送までワンストップでサービスを提供)の拡大に注力しており、17/7 月に日野フルフィルメントセンターを新設。DM 事業の取引先は 17/3 期末 3,101 社→18/3 期末 3,542 社と順調に拡大している。

インターネット事業は、SEO(検索エンジン最適化)やコンテンツマーケティング(ユーザーに対し有益な情報を各種コンテンツで提供し、広告主が目標とする成果に結びつく行動を促すマーケティング施策)、運用型広告(ネットユーザーが広告主の望むアクションを起こすように、リアルタイムで入札額やターゲット等を変更・改善しながら運用を継続)、WEB サイト制作、バーティカルメディアサービス(特定の分野に特化した自社 Web サイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供)や、インターネットマーケティングコンサルティングなどを手掛けている。

2 19/3 期は、先行投資による人件費や減価償却費等の増加で 12%営業減益を計画

18/3 期は、DM 事業が 17%増収と順調に拡大したが、インターネット事業の低迷やネット人材採用強化の戦略拠点として 17/12 月に開設した新宿サテライトオフィス等の先行投資負担を吸収できず 35%営業減益。19/3 期は DM 事業の堅調に加え、新サービスの展開等でインターネット事業のテコ入れを図るが、人件費や減価償却費の増加等で 12%営業減益を計画。

3 株主優待:19/6 月は 1 年以上の継続保有を条件に

4000~5000 円相当のエグmontハニー社のマヌカハニー1瓶を進呈

投資判断

株価は上場来安値圏。成長ドライバーとして期待のインターネット事業の回復待ちだろう。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことにに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項**■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。